

施策 II-3-3	医療従事者の養成・確保
--------------	-------------

## 目 的

適切な医療を提供するためには、医師、看護職員をはじめとした医療従事者の確保が最も重要であり、優れた医療従事者の養成・確保に努めます。

## 現 状 と 課 題

医師については、離島や中山間地域においては無医地区があるだけでなく、地域の診療所の医師不足に加え、国立大学の法人化や医師の初期臨床研修制度の義務化などの影響を受け、圏域の医療を支えている地域医療拠点病院などの中核的な病院においてさえ、産科、小児科、麻酔科などの専門診療科の医師不足が深刻となっており、地域の医療を継続的、安定的に確保することが困難となっています。

県の女性医師の割合は平成 18 年で 15% ですが、新たに医師となる人材のうち約 3 割が女性であるため、今後女性医師の割合が増加していくことが予想されています。そのため、職場内に保育所を設置するなど、看護職員も含め、女性の医療従事者が働きやすい就業環境の整備が重要となってきます。

看護職員については、診療報酬改定に伴う看護職員配置基準の見直しなど全国的な需要の高まりにより、確保が一層困難な状況にあり、その対策が重要となっています。

## 取 組 み の 方 向

医師については、無料職業紹介所（通称「赤ひげバンク」）を活用した「即戦力となる医師の確保」と奨学金制度などを中心とした「人材の養成」の二つの柱で取り組みを行います。また、女性医師の支援のため、代診医制度を活用した子育て支援や再就業支援などの取り組みも行います。さらに、この医師不足は、全国的な課題であり、国に対して抜本的な対策を要望していきます。

看護職員については、県外から県内看護師等養成機関への進学者のほとんどが県外に就業する傾向にあることから、県内の高校生に対し県内養成機関への進学促進を図るとともに、看護学生修学資金などにより県内就業を促進します。また、職場環境の改善などによる離職防止や、就業支援講習会による再就業の支援を行うとともに、これらの情報を積極的に県外へ発信して、看護職員の確保に努めます。

薬剤師や OT、PT、放射線技師等についても、需要の動向を踏まえた上で、関係団体と協力しながら確保に向けた取り組みを行います。

## 成 果 指 標 と 目 標 値

成果指標	平成 19 年度		平成 23 年度
病院勤務医師の充足率	80%		80% 台を確保
県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率	59%		60% 以上を確保

必要な医師の数に対する、実際に勤務している医師の割合です。医師不足がこれ以上深刻化しないことを目指します。

県内の養成機関を卒業した看護職員が県内で就業した割合です。年々低下している県内就業率を上げることを目指します。

### 目的を達成するための主な事務事業

事業名	概要
<p>地域医療を支える医師確保養成対策事業 〔担当課〕医療対策課</p>	<p>様々な広報媒体を活用した情報収集を行い、全国各地に足を運び医師と面談し、離島や中山間地域を中心に県内で勤務いただける即戦力となる医師を確保します。 奨学金制度を活用し、地域の医療を担う医師を着実に養成します。また、島根大学や臨床研修病院と連携し、医学生・研修医の県内定着を促進します。</p>
<p>看護師等確保対策事業 〔担当課〕医療対策課</p>	<p>県内の医療を支える看護職員等の医療従事者の養成や離職防止の取組みに対する支援等を行い、医療従事者を確保します。</p>
<p>医療関係職種免許・資格等事務 〔担当課〕医療対策課</p>	<p>資格職である医療従事者が、関係法規を遵守し、必要な手続きを行うことにより、医療が適正に提供される体制を確保します。</p>